

「地方創生 主役は民間」

企業の存在感発揮訴え

沖縄公庫フォーラム

地方創生に向けた国の取り組みに理解を深めてもらおうと、沖縄公庫フォーラム2015 in 八重山（主催・沖縄開発金融公庫）が2日、石垣市内のホテルで開かれた。内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の西川和宏氏と株式会社価値総合研究所執行役員の山崎清氏が講演。「地方創生の主役は民間企業」（西川氏）などと、民間活力の主導による地域活性化に期待を寄せた。

「公共事業に依存も高い。消費や投資し、経済循環がうまくいかず所得が流出していた」と指摘。述べ、地場産業の育成が地方創生のカギになるとの見方を示した。



西川和宏氏



山崎清氏

西川氏は地方創生で取り組む課題につ

いて「経済、産業の振興以外にも子育て支援や出生率回復など幅広い。金融機関は官（行政）、学（大学）と連携し、地域の主役である産業を構成する企業を応援する」と述べた。

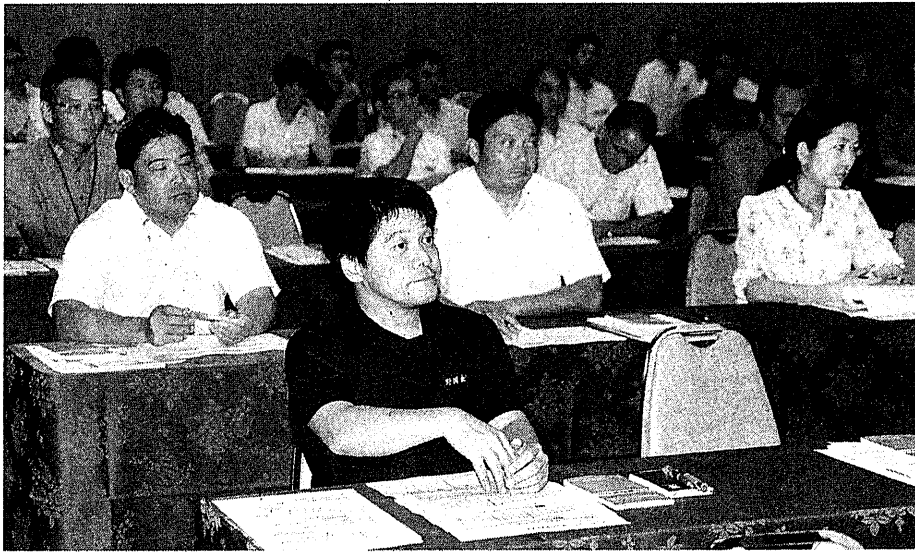
具体的には「地域の中小企業が成長し、収益力を高めていくことが地方創生」と強調。「民間企業が攻

めの経営で地域の中核となり、地域に根付いて存在感を発揮することが、地方創生の成功を決める」と呼び掛けた。

地方自治体に対しては、地方版総合戦略の策定などを通じて民間企業に適切な助言を行うよう求めた。

山崎氏は従来の地方の経済構造につい

地方創生で地域産業拡大



地方創生と民間企業の関わり方についての講話を聞く参加者＝2日午後、ANAインターコンチネンタル石垣リゾートボールルーム真栄里

沖縄公庫フォーラム

企業も積極的に関わりを

創生本部 西川企画官が講話

政府が推進する地方創生と民間企業の関わり方をテーマにした「沖縄公庫フォーラム2015 in 八重山」(沖縄振興開発金融公庫主催)が2日午後、市内のホテルで行われ、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の西川和宏企画官が講話を行った。

西川企画官は、地方創生＝地方金融と経済、地方マイ事業の役割と今後の施策、一ケツトを拡大させる仕組み

などを紹介。民間企業が主導して地方創生に関わり、地域産業の拡大につなげるよう促した。

2040年までに国内の人口が減少し、地方で人手不足が顕著化することに西川企画官は「国内市場の縮小や企業の投資不足による収益力の低下、地域産業の停滞という負のスパイラルに陥る。人口減少は経済問題」と指摘、「民間企業が成長するのが地方創生。自治体や金融機関の主導ではなく、企業が積極的に関わってほしい」と呼びかけた。フォーラムでは「地域経済好循環拡大に向けた取

組み」として、(株)価値総合研究所の山崎清氏の講話も行われた。



西川和宏氏